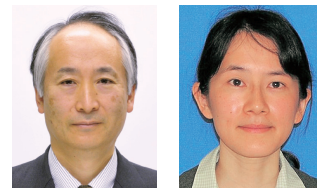


気候変動適応に関する欧米の政策情報をキャッチ！

(研究期間：平成27年度～)



気候変動適応研究本部 水防災システム研究官 深見 和彦 主任研究官 山本 陽子

(キーワード) 海外政策、気候変動、浸水対策、リスク評価

1. 海外の水政策に関する情報収集の取り組み

国総研の気候変動適応研究本部では、世界の水防災・減災関連の技術・政策動向の把握・分析のため、2015年から、下表に示すような欧米諸国の政府機関や、国連、世界銀行等の海外機関における水技術政策に関する情報を継続的に収集し、定期的なニュースとして発信している。2016年の話題より、各国の最新の政策動向をご紹介します。

表 継続的に情報収集している機関

アメリカ	陸軍工兵隊 (USACE)、連邦緊急事態管理庁 (FEMA)、海洋大気庁 (NOAA)、連邦環境保護局 (EPA)、内務省地質調査所 (USGS) 他
イギリス	環境・食料・農村地域省 (Defra)、環境庁 (EA)、ビジネス・エネルギー・産業戦略省 (BEIS)、気象庁 (Met Office) 他
オランダ	国土環境省、水管理局 (RWS)、デルタ委員会、気象庁 (KNMI) 他
ドイツ	連邦環境・自然保護・原子力安全省 (BMU) 他
その他	IPCC、世界気象機関 (WMO)、世界銀行他

2. 各国の政策動向

(1) アメリカ

アメリカは、オバマ政権の下、積極的に気候変動適応に取り組んできた。連邦政策の基準に気候変動を考慮した規定やそれを施策に反映するための支援ツールの整備が進む一方、各州でも気候変動適応計画の策定など、気候変動に備える動きが広がっている。2016年のニュースとしては、3月にカリフォルニア州が策定した気候変動適応計画アクションプラン ”Safeguarding California: Implementation Action Plans” を紹介した。近年、毎年のように渇水が発生する同州では、適応計画も水部門に力が入れられており、精力的な洪水への備えの一方、地下水等の水資源管理と新たな水資源開発、水供給の多様化に計画の多くのページが割かれている。今後は、

新しい政権の下での政策の変化が注目される。

(2) イギリス

イギリスは、2015年冬に大きな水害被害を受けた。このため、2016年は浸水被害軽減対策のための政策に積極的に取り組んだ年であった。9月には公表している年超過確率0.1%の浸水想定区域図の妥当性の検証、及び上下水道、電気、病院、空港等のライフライン施設の浸水脆弱性と、土のうコンテナや止水板のような仮設の浸水対策の適用可能性を評価した「洪水レジリエンスレビュー (National Flood Resilience Review)」が刊行された。また、同じく9月、保険会社、事業者、民間団体等の円卓会議による「資産の洪水レジリエンス・アクションプラン (The Property Flood Resilience Action Plan)」が公表された。一般世帯や事業者による建物レベルの浸水対策を促進するため、耐水性の高い建具の普及や、中小企業向けの洪水保険契約の強化等、対策の提案と行動計画が盛り込まれている。

(3) オランダ

オランダでは世界に先駆けて、洪水の生起確率だけでなく、起こりうる経済被害や死亡確率を考慮する洪水防御基準のリスクベースのアプローチが検討され、6月にこれを法制化する水法 (Water Act) の改定議案が下院で採択された。

3. 終わりに

2017年も引き続き幅広く情報を収集し、より有益な情報を発信していきたい。なお、海外の最新情報の収集については、河川研究室 生江恵美子が担当した。

☞ 詳細情報はこちら

1) 国総研 気候変動適応研究本部ホームページ
「水技術政策に関する海外最新情報」
<http://www.nilim.go.jp/lab/kikou-site/20info.html#T02>